

**産業構造審議会 第3回グリーンイノベーションプロジェクト部会
議事要旨**

■ **書面審議の理由：**

基本方針において、一刻も早くプロジェクトを開始していくこととしている点を踏まえ、早急に「分野別資金配分方針」を決定し、分野別ワーキンググループ（以下、「WG」という。）における議論を進めていく必要があるため、書面審議とした。

■ **開催期間：**令和3年4月6日（火）～令和3年4月8日（木）（書面審議）

■ **出席者：**益部会長、伊藤委員、大野委員、國部委員、栗原委員、関根委員、南場委員、宮島委員

■ **議題：**

1. グリーンイノベーション基金事業の分野別資金配分方針について

■ **議事概要：**

議題について書面審議を行った結果、賛成8、反対0、欠席1により、分野別資金配分方針が決議された。

なお、委員から以下の意見があったため、今後の事業運営の中で対応していく。

- CO₂削減効果や経済効果の大きさ等の観点から想定プロジェクトを整理している旨を記載すべき。
- 今後、技術革新や民間サイドからのアイデア創出等により、資金の追加投入を要する事態や取り組むべき新たなプロジェクトが出てくることも想定される。留保枠の運用に関する手続きを予め定め、資金を機動的に振り向けるべき。
- 当初の分野別資金配分方針は、プロジェクトの予算見積もりを基に作成したものであり、WGにおける予算の精査や技術の優位性・社会実装の見通しなどの評価等を通じて、柔軟かつ適切に見直していくべき。
- 開発に成功した技術を社会実装していくにあたり、それを阻むことになりそうな規制がある場合には、開発と併行して見直しておく必要がある。本部会のミッションを越えるかもしれないが、生み出された技術が社会実装に至ってこそ本基金事業の成果であることを踏まえ、経済産業省として規制改革推進会議等と連携し、規制の見直しにも積極的に取り組んで頂きたい。
- 「研究開発・社会実装計画」の作成に関し、プロジェクトの推進・社会実装に向けては各省庁の連携が重要であり、そもそもプロジェクト推進の主体となる省庁も1つに限らないことから、プロジェクト担当課室の省庁が色々な省庁になり得ること、関係省庁が協力して計画を作成することを明示した方が良いのではないか。
- プロジェクトごとの優先度の評価に当たっては、CO₂排出削減だけでなく、ビジネスとしての競争力と波及効果にも着目することが重要。したがって、個別プロジェクトの採択の際には、当該製品単体の市場規模でなく、プロジェクトの実装により創出されるビジネス全体の規模を評価頂きたい。
- プロジェクト採択における市場性評価に当たっては、受容可能なターゲットコスト（水素コスト等）、すなわち価格を設定・共有して頂きたい。最終的な価格と2030年（本事業の終了時点）でのマイルストーンという考え方。

- 社会実装やビジネスの視点を持ってプロジェクトを評価できる人材、R&DのRだけでなくDとM（製造）について事業主体の企業とコミュニケーションできる人材をNEDO内に確保頂きたい。
- 化石燃料の依存度の高い日本では、CO₂排出削減に向けてはCO₂回収・リサイクル技術の産業への効果は大きく、CO₂の削減量への寄与度もそもそも大きい。我が国の戦略としてこうしたCCUS関連技術の優位な取り組みを強化すべきではないか。なお、その膨大な設備追加コストを経済的に全く吸収できないとの見方もあることから、コストも含めた全体最適を議論しつつ進めて頂くことを期待。
- 14の重点分野でプロジェクトが想定されていない分野があり、留保枠の説明もあるが、それらメンションされていない分野に対する基金の取り組み姿勢（基金の対象を絞り込んだ結果か、今後のプロジェクト立ち上げを期待するのか）を説明していくことを期待する。
- 14の重点分野については、NEDOがこれまで対象としてこなかった領域もあり、NEDOの制約が存在するのであれば取り払われるよう改善するか、カバーできる仕組みを考えて頂きたい。
- 基金事業の実施期限は2030年末までということで基本方針が策定されているが、環境・エネルギー分野における源流となる基礎技術の開発から社会実装までは10年を超えることが決して珍しくなく、2030年以降の扱いについても、2029年辺りでの定点分析・評価を踏まえた支援の可能性を何らかし示唆いただけると実施企業の取り組みにとってより望ましいとの企業の声があった。そこで、部会及びWG、経済産業省及び担当課室にて、2029年に、事業終了に向けたレビューとその後の在り方を議論するプロセスを導入して頂きたい。かつ、それを、現時点で何らかしメンションできないか検討頂きたい。
- これから企業再編やM&A（国際的な案件も含む）が多くなる中、その際のプロジェクトの存続、帰属、知的財産の移転等も想定し、柔軟に対応頂きたい。
- 需要側のスマートなエネルギーの使い方を実現するライフスタイル関連分野の育成も重要。当該分野のプロジェクト組成を急ぎ、次回以降の資金配分方針に盛り込むことができるよう取り組まれない。
- インフラ等のハード整備、素材開発における技術革新において大規模なプロジェクト組成となる場合においても、特定のニッチな技術に強みを有するスタートアップの活用は考えられる。そのため、スタートアップにも広く門戸が開かれている旨を公表するとともに、スタートアップの参画可能性が特に高い分野を特定・公表し、スタートアップをイノベーションのドライバーとして積極的に活用されたい。
- プロジェクト選定にあたっては、社会実装も踏まえて、CO₂排出削減等においてより効果が見込めるものや、日本の国際競争力が高いものを選定することを期待する。水素や自動車・蓄電池等は、研究推進に既に国民の一定の理解を得ている分野であるため、こうした分野から急ぎ実行に移すことが望まれる。
- 分野別WGの審議は、できる限り議論の透明性を保ち、WG内の意見と異なる、一定の支持を得ている意見が世の中にある場合には、そうした意見も議論の中に取り入れることが必要。
- 現段階で未知の分野や研究の予想外の進展もあり得るため、2兆円のうち、3割程度を当初の留保枠として確保することには賛成。

以上

（お問い合わせ先）

産業技術環境局 環境政策課 カーボンニュートラルプロジェクト推進室

電 話：03-3501-1733

F A X：03-3501-7697